

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	65,000,000			65,000,000
小 計	65,000,000			65,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,556,000	334,000	350,000	2,540,000
周年事業引当資産	12,380,494	12,380,494	12,380,494	12,380,494
小 計	14,936,494	12,714,494	12,730,494	14,920,494
合 計	79,936,494	12,714,494	12,730,494	79,920,494

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	65,000,000		65,000,000	
小 計	65,000,000		65,000,000	
特定資産				
退職給付引当資産	2,540,000			2,540,000
周年事業引当資産	12,380,494		12,380,494	
小 計	14,920,494		12,380,494	2,540,000
合 計	79,920,494		77,380,494	2,540,000

### 4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	2,556,000	334,000	350,000	2,540,000

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,008,000	848,215	159,785
ソフトウェア資産	100,000	99,999	1
合 計	1,108,000	948,214	159,786

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少高	当期末残高	貸借対照上の記載区分
助成金 受取全法連助成金	全国法人会総連合	0	18,609,800	18,609,800	0	
補助金 受取県連補助金	愛知県法人会連合会	0	1,641,713	1,641,713	0	